

【企画提案書作成に当たっての全体的な注意事項等】

- 次頁以下の様式2の記載例に従って日本語で作成してください。
- A4版（縦）、両面印刷、左上肩1カ所ダブルクリップ止め、左側パンチ（添付資料がある場合は、様式2と一括してダブルクリップ止めし、左側パンチすること）。
- 書体は、内容が判読し易い字体とし、大きさは11ポイントを基本としてください。
- 記載分量：
 - I. 提案の概要書は、2頁以内としてください。
 - II. 提案内容の1～5は、10頁以内（II. 提案内容の6～9及び添付する補足資料を除く）を目安としてください。
- 「募集要項7.（2）審査基準」を踏まえ、検討にあたった背景情報がある場合はそれらも含め、可能な限り具体的に記載することが望ましい。
- 様式2の企画提案書とは別に、必要に応じ、提案内容についての補足資料（写真、スキーム図等）を添付することも可です。

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和元年度二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業
(国際貢献定量化及びJCM実現可能性調査) 企画提案書

I. 提案の概要書 (2頁以内に収めてください)

提案区分(対象に○)	提案類型 A ・ 提案類型 B	
応募者	提案者	※共同提案の場合は、幹事法人となる企業・団体名を記載すること。
	共同提案者	
調査テーマ(件名)		
対象国・地域	※対象国の中の特定の都市等を対象とする場合は都市名等についても、()書きで記載すること。	
調査の概要	※簡潔に記載すること。	
想定される政策提言の概要	※簡潔に記載すること。	
働きかけを想定している相手国関係機関名	※政府機関名、その他関連機関名を列記すること(可能であれば部署名等)。	
対象国・地域でのニーズ	※対象国・地域が掲げる低炭素関連政策に合致し、その内各国において優先順位が高い課題であるかどうか。 ※ビジネスとして実施事業者が市場開拓に取り組んでいるもしくは取り組もうとしている国・地域及び事業であるかどうか。	
その他の提案ポイント	※適時、簡潔に記載すること。	

II. 提案内容

1. 調査の背景・相手国ニーズ

2. 調査目標

3. 調査の実施方法・実施内容

※募集要項「2. FSでの実施内容」について、具体的な実施方法及び実施内容を記載すること。

※本調査の成果を高めるための具体的な提案や工夫点を記載すること。

※これまでに関連するテーマで、「地球温暖化対策技術普及等推進事業」「二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（国際貢献定量化及びJCM実現可能性調査）」を受注している場合は、これまでの成果及び今年度は追加的に何を実施するのかを明確に記載すること。

※提案類型Bでの提案の場合

- ・提案者が主導的に実施する部分、事務局の支援調査を得る部分を明確にして提案すること。ただし、事務局の支援調査により対応する部分についても、提案者側で想定する実施方法及び実施内容について可能な限り記載すること。

4. 調査実施における課題・懸念点・解決方針

※それらの課題や懸念点を本調査の実施によって、どのように解決するのかが分かるよう具体的に記載すること。また、その解決方針についても記載すること。

5. 実施スケジュール（3.の実施が月別に分かること）

※線表を用いる等して、分かりやすく示すこと。

※本調査期間のみならず、調査実施後の想定スケジュールも記載すること。

6. 実施体制

※体制図等で、外注や再委託、協力先などを含め全体像が分かるように記載すること。

※共同提案の場合は、各企業等の責任と役割を明確にすること。

※外注、再委託を予定しているのであればその内容（外注、再委託の必要性がわかるように）

※実施責任者の氏名・所属・役職・略歴、主な従事予定者の人数及びその業務内容

※相手国政府や企業等の協力がある場合は、具体的に記載すること。

なお、サポートレター等を得ている場合はレターのコピーを添付すること。

※提案類型 A での提案

現時点で、調査区分 III の実施体制について、具体的に記載すること（相手国政府との連携・調整状況等）。

7. 事業実績等

（1）類似事業の実績（調査か実事業かを明記すること）

※事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）を記載すること。特に、本提案の関連分野において、日本政府及び関連機関による公的資金事業等で採択された調査（提案者及び共同実施者が関与したもの）については、漏れなく記載すること。

※過去の JCM 関連調査の実績を記載する場合は、案件名のみではなく、そのプロジェクトの現状の進捗状況（プロジェクト化の見込みやプロジェクト化に至っていない場合は課題・理由等）についても簡潔に記載すること。

（2）他の補助金・委託費への申請状況

※今年度において、申請内容と類似の申請をしている（申請予定を含む）場合は、申請先及び事業名を記載すること。申請をしていない場合は、「なし」と記載。）と記載すること。

8. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

※女性活躍推進法に基づく認定（労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況

※女性活躍推進法第 8 条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）の策定状況（常時雇用する労働者の数が 300 人以下のものに限る。）

9. 事業費総額（単位：千円）		
I	人件費	X,XXX 千円
II	事業費	XX,XXX 千円
	①旅費	X,XXX 千円
	②会場費	XXX 千円
	③謝金	XXX 千円
	④物品購入費	XXX 千円
	⑤外注費	X,XXX 千円
	⑥印刷製本費	XXX 千円
	⑦補助職員人件費	XXX 千円
	⑧その他諸経費	XXX 千円
III	再委託費	X,XXX 千円
IV	一般管理費	XXXX 千円（一般管理費率＝**％）
	小計（I＋II＋III＋IV）	XX,XXX 千円
V	消費税及び地方消費税（10％）	XXXX 千円
	総額	XX,XXX 千円（※総額は予算規模の上限内に収めて下さい。）

※記載している費目は例示。募集要項9.（1）経費の区分に応じて必要経費を記載すること。

※共同実施者の経費は再委託費に計上すること。

※再委託費の額（外注費を含む。）の割合が50％を超える場合には、その理由を記載すること。

※一般管理費＝（I. 人件費＋II. 事業費）×一般管理費率